



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL <https://www.aipf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 宗正 彰 (TEL) 045-329-7150
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,797	1.7	△1	—	△3	—	△9	—
2024年3月期	3,733	24.4	13	—	13	—	7	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △9百万円(—%) 2024年3月期 7百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△3.01	—	△1.5	△0.3	△0.1
2024年3月期	2.33	2.26	1.2	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,000	630	63.0	192.76
2024年3月期	1,083	634	58.5	197.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 630百万円 2024年3月期 634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3	△5	△14	495
2024年3月期	14	△6	△31	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	12	171.8	2.0
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	—	2.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の期末配当金予想額につきましては、未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2026年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	3,532,400株	2024年3月期	3,463,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期	262,800株	2024年3月期	256,500株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,238,448株	2024年3月期	3,191,245株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,614	1.8	△1	—	12	△52.5	△13	—
2024年3月期	3,551	26.8	11	—	25	—	20	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△4.24		—					
2024年3月期	6.49		6.30					

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	988		630		63.8		192.78	
2024年3月期	1,073		638		59.4		198.98	

(参考) 自己資本 2025年3月期 630百万円 2024年3月期 638百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、本日TDnetで開示しております。あわせて、当社ウェブサイトに掲載しております。

また、決算説明動画は2025年5月29日(木)にIRTVウェブサイト (<https://irtv.jp/>) に掲載、その後、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や資源高による物価やサービス価格の上昇及び日銀によるマイナス金利政策の解除やその後の追加利上げ等の影響を受けつつも、緩やかな回復基調で推移しました。日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価の上昇率や春闘賃上げ率は1990年代のバブル期以来の伸びを示すなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、従前からの地政学リスクや中国景気の減速懸念に加え、2025年1月の第2次米国トランプ政権の誕生が新たなリスク要因となりました。特に各種追加関税政策の発動は、株式市場や為替市場を短期間で乱高下させる等、金融市場の行方や経済情勢の先行き不透明感が更に増すものとなりました。

このような環境下、当社グループでは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」に沿った成長戦略を推進してまいりました。具体的には、顧客の最善の利益を追求するIFAから選ばれる金融商品仲介業者を目指すことを目的として以下の三点に注力しました。

- ① 当社グループの管理体制の更なる整備
 - ・顧客の最善の利益に資する金融商品等の販売及び管理等を行う態勢構築
 - ・コーポレートガバナンス及び内部統制の強化
- ② 安定的な資産形成に資するIFAの増員
 - ・媒介する資産残高に占める投資信託割合の上昇及びストック手数料の増加
 - ・国民の安定的な資産形成に資するIFAのためのフォローアップ体制の構築
 - ・マーケティングサポート及び顧客管理ツールの充実
- ③ 安定的な資産形成に資するIFAから選ばれる金融商品仲介業者としての更なる進化
 - ・同業種、異業種との意見交換及び情報収集の強化
 - ・業務提携及びM&Aの動きの加速

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な意見交換を進めてまいりました。

今後も、所属金融商品取引業者及び他の金融商品仲介業者との連携を深めることにより、IFA業界の健全な発展に貢献するよう取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度末の所属IFA数は211名（前年度末比4.5%増、9名増）、媒介する資産残高は346,938百万円（前年度末比10.7%増、33,559百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は17,030口座（前年度末比6.7%増、1,075口座増）となり、当連結会計年度の業績は、売上高が3,797,196千円（前期比1.7%増、64,111千円増）、営業損失1,982千円（前期は営業利益13,734千円）、経常損失3,217千円（前期は経常利益13,558千円）、親会社株主に帰属する当期純損失9,735千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7,430千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ70,121千円減少し、833,648千円となりました。これは、現金及び預金が23,440千円及び売掛金が51,004千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,033千円減少し、166,488千円となりました。これは主に、有形固定資産が14,274千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,000,136千円となり、前連結会計年度末に比べ83,154千円減少いたしました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ71,243千円減少し、330,452千円となりました。これは主に、買掛金が43,153千円、未払法人税等が9,319千円、未払消費税等が9,449千円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,066千円減少し、39,425千円となりました。これはリース債務が7,214千円及び資産除去債務が852千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は369,877千円となり、前連結会計年度末に比べ79,310千円減少いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,844千円減少し、630,258千円となりました。これは譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,365千円増加した一方で、配当金の支払い12,828千円及び親会社株主に帰属する当期純損失9,735千円を計上したことにより利益剰余金が22,564千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は495,287千円となり、前連結会計年度末に比べ23,440千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,021千円（前連結会計年度は14,497千円の獲得）となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上20,363千円、金融商品仲介業等に係る売上債権の減少額51,004千円などによるものです。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3,217千円、仕入債務の減少額43,153千円、未払消費税等の減少額9,449千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,442千円（前連結会計年度は6,621千円の使用）となりました。

これは社員及びIFA向けのPCなどの有形固定資産の取得による支出5,410千円、差入保証金の差入による支出5,004千円、既存オフィスの差入保証金の回収による収入6,686千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,975千円（前連結会計年度は31,447千円の使用）となりました。

これは株式の発行による収入5,971千円、配当金の支払額12,828千円、リース債務の返済による支出8,106千円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。従いまして、現時点において日本基準を適用しており、類似業種他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,728	495,287
売掛金	354,832	303,828
前払費用	26,551	29,995
その他	3,657	4,536
流動資産合計	903,769	833,648
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	62,186	59,047
工具、器具及び備品	43,499	39,959
リース資産	39,956	39,956
減価償却累計額	△90,488	△98,083
有形固定資産合計	55,153	40,879
無形固定資産		
ソフトウェア	2,116	1,448
無形固定資産合計	2,116	1,448
投資その他の資産		
差入保証金	107,801	106,118
繰延税金資産	4,596	4,470
その他	9,853	13,572
投資その他の資産合計	122,252	124,161
固定資産合計	179,521	166,488
資産合計	1,083,291	1,000,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,997	261,843
リース債務	8,106	7,214
未払金	19,589	16,402
未払費用	13,006	10,887
未払法人税等	17,485	8,166
未払消費税等	19,846	10,397
賞与引当金	11,886	12,284
資産除去債務	1,929	862
その他	4,846	2,393
流動負債合計	401,695	330,452
固定負債		
リース債務	15,905	8,690
資産除去債務	31,586	30,734
固定負債合計	47,492	39,425
負債合計	449,187	369,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,593	341,959
資本剰余金	261,530	270,895
利益剰余金	180,308	157,743
自己株式	△140,328	△140,340
株主資本合計	634,103	630,258
純資産合計	634,103	630,258
負債純資産合計	1,083,291	1,000,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,733,084	3,797,196
売上原価	2,962,006	3,045,263
売上総利益	771,078	751,932
販売費及び一般管理費	757,344	753,914
営業利益又は営業損失(△)	13,734	△1,982
営業外収益		
受取利息	0	11
受取家賃	336	336
助成金収入	—	1,185
雑収入	50	83
営業外収益合計	386	1,615
営業外費用		
支払利息	418	268
株式交付費	81	104
株式報酬費用消滅損	—	2,477
支払手数料	61	—
営業外費用合計	561	2,850
経常利益又は経常損失(△)	13,558	△3,217
特別損失		
固定資産除却損	331	—
特別損失合計	331	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,226	△3,217
法人税、住民税及び事業税	12,120	6,391
法人税等調整額	△6,323	126
法人税等合計	5,796	6,518
当期純利益又は当期純損失(△)	7,430	△9,735
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,430	△9,735

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,430	△9,735
包括利益	7,430	△9,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,430	△9,735
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	324,342	253,279	185,640	△128,040	635,221	635,221
当期変動額						
新株の発行	8,250	8,250			16,501	16,501
剰余金の配当			△12,762		△12,762	△12,762
自己株式の取得				△12,287	△12,287	△12,287
親会社株主に帰属する当期純利益			7,430		7,430	7,430
当期変動額合計	8,250	8,250	△5,331	△12,287	△1,117	△1,117
当期末残高	332,593	261,530	180,308	△140,328	634,103	634,103

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	332,593	261,530	180,308	△140,328	634,103	634,103
当期変動額						
新株の発行	9,365	9,365			18,731	18,731
剰余金の配当			△12,828		△12,828	△12,828
自己株式の取得				△11	△11	△11
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,735		△9,735	△9,735
当期変動額合計	9,365	9,365	△22,564	△11	△3,844	△3,844
当期末残高	341,959	270,895	157,743	△140,340	630,258	630,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,226	△3,217
減価償却費	22,199	20,363
長期前払費用償却額	897	924
株式報酬費用	2,184	4,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	397
受取利息及び受取配当金	△0	△11
支払利息	418	268
助成金収入	—	△1,185
有形固定資産除却損	331	—
株式報酬費用消滅損	—	2,477
支払手数料	61	—
株式交付費	81	104
売上債権の増減額(△は増加)	△106,890	51,004
前払費用の増減額(△は増加)	△92	△1,549
仕入債務の増減額(△は減少)	66,516	△43,153
未払金の増減額(△は減少)	△2,269	△3,187
未払費用の増減額(△は減少)	1,646	△2,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,393	△9,449
その他	2,115	△2,725
小計	18,822	13,512
利息及び配当金の受取額	0	11
利息の支払額	△418	△268
助成金の受取額	—	1,185
法人税等の支払額	△3,906	△17,461
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,497	△3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,603	△5,410
資産除去債務の履行による支出	△480	△1,715
差入保証金の差入による支出	△2,538	△5,004
差入保証金の回収による収入	—	6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,621	△5,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,956	△8,106
株式の発行による収入	1,620	5,971
自己株式の取得による支出	△12,349	△11
配当金の支払額	△12,762	△12,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,447	△14,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,571	△23,440
現金及び現金同等物の期首残高	542,299	518,728
現金及び現金同等物の期末残高	518,728	495,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業区分は「IFAによる金融サービス提供事業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	197円71銭	192円76銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2円33銭	△3円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円26銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	7,430	△9,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	7,430	△9,735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,245	3,238,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,693	—
(うち新株予約権(株))	(96,693)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	634,103	630,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	634,103	630,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,207,200	3,269,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。